

令和2年7月31日

第二回スマート東京・TOKYO Data Highway戦略 推進協議会提出資料

東京都副知事 宮坂 学

新型コロナウイルス感染症対策における これまでの東京都のデジタル利活用

1 情報発信

新型コロナウイルス感染症の最新の動向をまとめた ウェブサイトを開設

新型コロナウイルス感染症対策サイト



累積訪問者数

16,605,444人 (令和2年7月13日時点)

派生サイト

10府県市の公式サイトで活用



1 情報発信

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた都民や都内事業者が 利用できる様々な支援情報を一元化したナビサイトを開設

新型コロナウイルス感染症支援情報ナビ







- Q どんなことへの支援情報をお探しですか?
- **Q どんな内容の支援情報をお探しですか?**

【ナビサイトの特徴】

○まとめる : 東京都・国の支援情報を合わせて掲載



- ○探しやすい:3 s t e p で、ニーズに応じた支援情報を
- ○展開できる:掲載情報はオープンデータとして公開

2 先端技術の活用

宿泊療養をより安全で快適な環境とするため、 ロボット等の最先端技術を導入

最先端ロボット

健康管理アプリケーション

お出迎えロボット

入居者をお出迎えし、 メッセージを発話



© SoftBank Robotics

お掃除ロボット

最先端AIによる 自律走行で清掃



- ・個人の日々の体温等の体調の変化を記録
- ・電話確認し、手作業入力していたデータをシステムに集約

3 ビッグデータ活用

<u>都民にまちの混雑状況等を提供するため、</u> ビッグデータを活用したデータを公開

繁華街や商店街の混雑状況の推移

(株式会社Agoop:アプリの位置情報データ)

主要ターミナル駅の混雑状況の推移

(株式会社NTTドコモ:携帯電話位置情報データ)

鉄道利用者数の推移

(都営交通:自動改札機出場人数データ)

4 都民に向けたサービスの提供

<u>「感染防止徹底宣言ステッカー」掲示施設の名称と位置情報を</u> 都のHPで公開 (令和2年8月3日開始)

感染防止徹底宣言 登録店舗マップ (公表イメージ)







4 都民に向けたサービスの提供

都立施設等の利用者に感染情報を通知するサービスを開始



都立施設135か所で導入 (7月19日時点)



新型コロナ・テックパートナー 企業 5 社を選定

4 都民に向けたサービスの提供

都民の声を反映し進化を続けるウェブサイトを構築

感染拡大防止協力金申請サイト



運用



ご意見

改善

[改飾路]。





今後の新しい取組

<u>各局事業におけるICT活用について、</u> 局横断的に支援する「東京テックチーム」を新設

東京テックチーム

総務局

政策企画局

戦略政策情報推進本部

新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止に向けた対応

行政手続の デジタル化の推進

「スマート東京」の進捗状況

1 「スマート東京」の概要

デジタルの力で東京のポテンシャルを引き出し、 都民が質の高い生活を送る都市を実現する

スマート東京・TOKYO Data Highway戦略の3つの柱

1

「電波の道」で、いつでも、誰でも、どこでも 「つながる東京」を実現する

2

データ共有と活用の仕組みをつくり、 行政サービスの質を向上させる

3

都庁のデジタルトランスフォーメーションを 強力に進める

西新宿を「スマート東京」先行実施エリアに位置づけ

【想定されるエリア・サービス】

西新宿



- ▶西新宿重点エリア
- ▶先端技術を活用した まちづくりの検討
- ▶行政課題解決型スタートアップ支援事業

南大沢 (東京都立大学)



- ▶ 5G等を活用した最先端 研究や社会実装の展開
- ▶ 先端技術を活用した まちづくりの検討

都心部



「Society 5.0」 の先行実現 (地域における スマートシティ 化支援)

ベイエリア



- ベイエリアDigital Innovation Cityに 向けた検討
- ▶ 東京都臨海副都心 まちづくり推進事業

島しよ地域



▶ ICTを活用した 島しょ地域の 社会課題解決 プロジェクト

※西新宿、南大沢はTDH重点整備エリア。その他については具体的なエリアやプロジェクトを検討し、順次実施。

西新宿のあるべき姿と改善点を把握し、課題解決に向けた取組を開始

仮説検証PT

クリエイティブクラスへのグループインタビュー(6月) 「With/Afterコロナにおいて、都市に求められる役割とは何か?」

経営者

スタートアップ

プロフェッショナル 人材

高度外国人材

研究者・ エンジニア

アーティスト

西新宿の居住者・通勤者・来街者を対象にアンケートを 実施し、同エリアの課題や要望を客観的に把握(7月)

課題解決PT

西新宿エリアに関わる方々の声に耳を傾けながら、 スタートアップ、通信事業者等も一緒になって 解決策を検討し、新しい街へと生まれ変わらせる

日本初の5G搭載スマートポールを運用開始

2020年秋までに高速Wi-Fiアクセスポイント、USB充電機能、各種計測等の機能も搭載した7基を先行・試行設置

東京電力 パワーグリッド

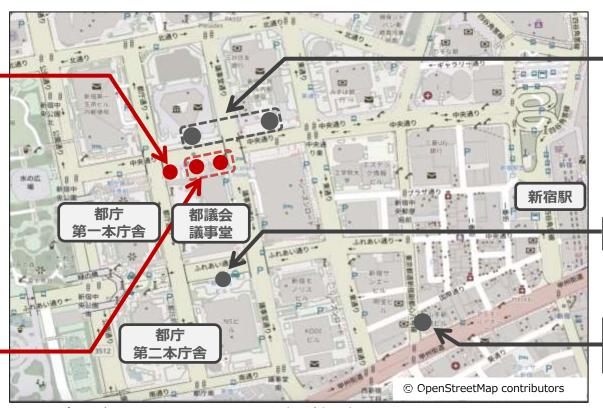


7月10日運用開始

住友商事・ 日本電気



7月22日運用開始



・7月中旬以降、NTTドコモ 5 G電波発射予定

- ・KDDI、ソフトバンク、楽天モバイル 順次5 G電波発射予定
- ・パナソニックシステムソリューションズジャパンについては設置場所協議中

JTOWER



秋運用開始予定

エムシードゥコー

設置場所調整中 秋運用開始予定

東京電力 パワーグリッド

設置場所調整中 秋運用開始予定

各協力事業者のスマートポールの主な機能と今後の方向性

様々なタイプのスマートポールの各機能、運営方法等の検証を実施

協力事業者		東京電力 パワーグリッド	住友商事・ 日本電気	JTOWER	エムシー ドゥコー
タイプ		変圧器活用型	ポール型	ポール型	サイネージ型
	5 G通信	0	0	0	0
	Wi-Fi	0	0	0	0
主な	大型サイネージ	0	_	-	0
機能	歩行者数計測	_	0	_	0
	気象計測	_	_	_	0
	U S B充電口	_	0	0	0

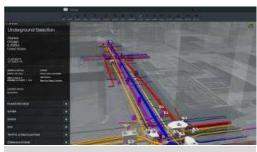
先行・試行設置の検証結果を踏まえ、今後のエリア整備の可能性を検討

3 Dビジュアライゼーションを施策検討に活用

バーチャル東京において、様々なシミュレーションを実施 社会的課題の解決や、都民のQOL向上につなげる



都市開発像を多角的に確認 (出典:esri)



地下インフラの可視化 (出典:シカゴ)





建物外への避難シミュレーション (出典: **Mott** MacDonald)

主な取組内容

- 3 D都市モデルの構築・可視化し、Web上で公開
 - ・西新宿
 - ・都市部
 - ・臨海部
 - ・南大沢
 - ・島しょ 等
- 3 D都市モデル上でシミュレーション
 - ・災害対策
 - ・渋滞予測
 - ・地下インフラの可視化
 - ・バリアフリー 等

ネットワーク分科会の検討状況

(令和2年7月31日)

主な検討事項

○昨年度より、つながる環境を早期に整備するため、ネットワーク 分科会(都と通信事業者等の実務レベルで議論・検討)を3回開催

1 ネットワーク整備の加速化

- ○都保有アセットの公開の拡充
- ○5Gアンテナ基地局等の設置に向けた調整

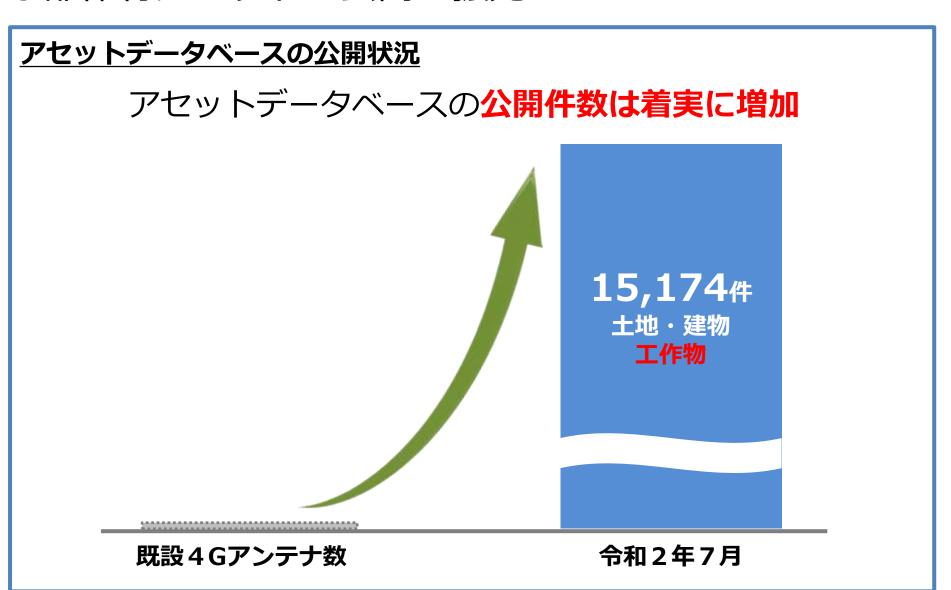
2 ワンストップ窓口への各種手続きに係る電子申請化

○申請のオンライン化による利便性の向上

3 都民への情報公開

○ダッシュボードによるアセット開放の進捗状況の公開

○都保有アセットの公開の拡充



5G重点整備エリアの西新宿において、バス停等の工作物も新たに開放



バス停 (都庁第一本庁舎前)



地下鉄出入口 (都庁前駅 A4)



地下鉄出入口 (新宿西口駅 D4)



地下道出入口 (S2出入口)



地下道出入口 (O2出入口)

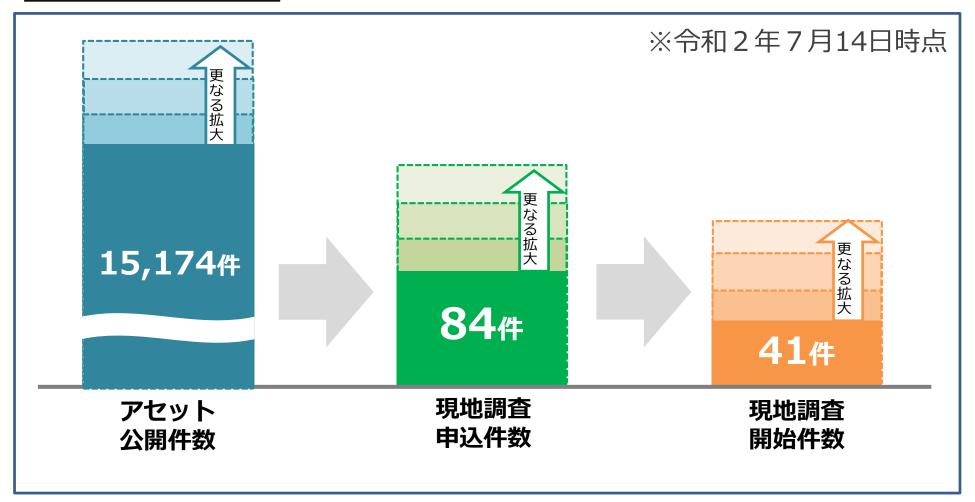
通信事業者からのニーズを踏まえ、街路灯も公開



公開した街路灯の一覧(西新宿エリア)

○5Gアンテナ基地局等の設置に向けた調整

現地調査実施状況



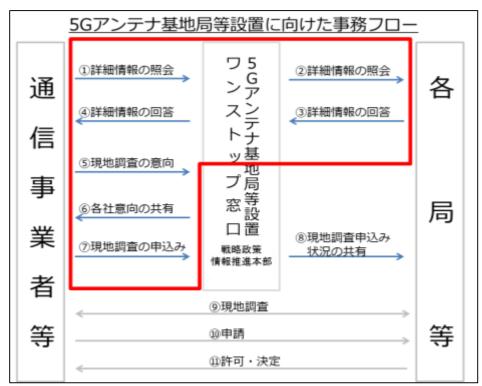
ワンストップ窓口への各種手続きに係る電子申請化

○申請のオンライン化による利便性の向上

概要

・<u>詳細情報の照会、現地調査の意向</u>、現地調査の申込の

3つの手続を電子申請化(赤枠部分)



(処理状況の確認画面)





7月1日より電子申請による受付を開始

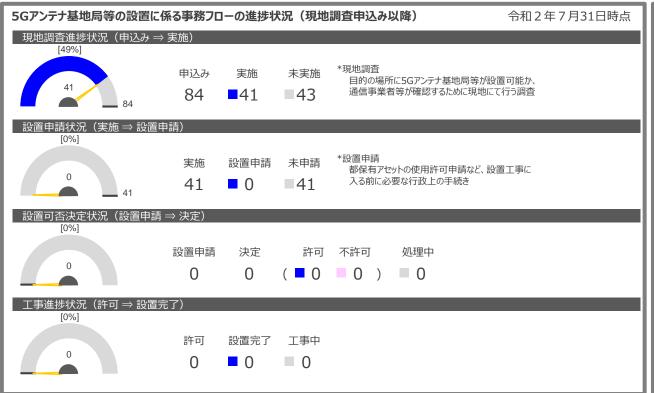
- ・申請状況、処理状況が可視化され、利便性が向上
- データファイルを10MBまで送受信することが可能

都民への情報公開

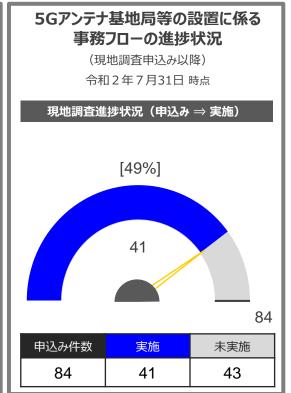
○ダッシュボードによるアセット開放の進捗状況の公開

公開しているダッシュボード

PC表示



スマートフォン表示



都のアセット開放の取組を全国展開

○都道府県が取り組む先進的施策を集積・紹介し合い、 横展開等を目的に設置された**先進政策バンク**に登録



(全国知事会 先進政策バンクホームページより抜粋)

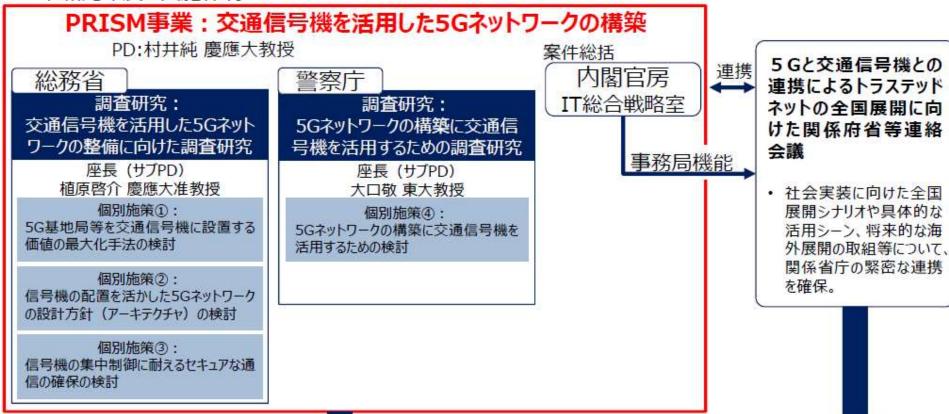


PRISM事業 「交通信号機を活用した5Gネットワークの構築」

令和2年7月31日

概要

- PRISM (官民研究開発投資拡大プログラム) とは
 - 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能を強化するため、高い民間研究開発投資誘発効果が見込まれる領域 (ターゲット領域)に各府省の施策を誘導し、官民の研究開発投資の拡大、財政支出の効率化等を目指す仕組み。
- 令和元年度の実施体制

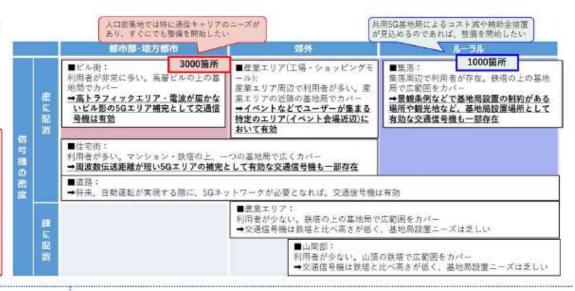


交通信号機を活用した5Gネットワークの整備によるトラステッドネットワークの構築

令和元年度総務省検討委員会の結果について

- 5G基地局等を交通信号機に設置する際のユースケース、通信エリア化シミュレーション、基地局整備コスト等 からフィージビリティスタディを行い、5G基地局等を交通信号機に設置する価値の最大化手法を整理した。
- 交通信号機を活用した5G基地局の有望な展開エリア
- 交通信号機に設置した5G基地局の有望な展開エリ ア及びその展開数について、通信キャリア、基地局ベン ダ等へ実施したヒアリング等を踏まえて取りまとめた。





通信エリア化シミュレーション

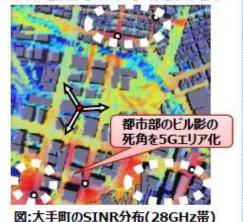
- 交通信号機を活用した5G エリアカバーのシミュレーショ ンを実施。
- ✓ 交通信号機に設置した Sub6帯・28GHz帯の電 波伝搬特性や有望な設置 エリアについて整理。

マクロヤル基地局 C : スモールセル基地局

セクタアンテナの向き

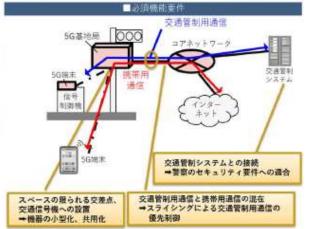
: 建物の影となるエリア

◆マクロセル基地局+スモールセル基地局



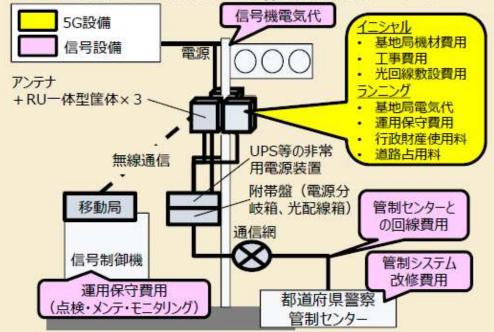
-5 0 5 10 15 20 25 30 35 40 45 50

- 交通信号機に設置の5G基地局活用のための要件整理
- 交通信号機に5G基 地局を設置する価 値を向上させるため の機能要件を整理。
- 関係者へのヒアリング を踏まえ、交通信号 機への5G基地局設 置による効果的な ユースケースを整理。

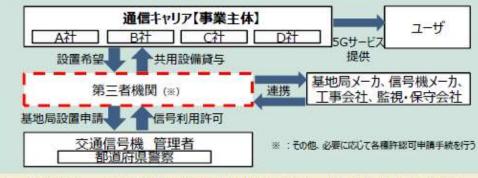


令和元年度警察庁検討委員会の結果について

- 5Gネットワークの構築に交通信号機を活用するとともに、5Gネットワークを活用した交通管理業務の高度化を 図るため、制度面、運用面、技術面の論点から整理を行った。
 - 制度面 (第三者機関の必要性について)
 - ✓ 基地局設置調整や運用・保守、非常時における連絡窓口の一元化の観点から、通信キャリアと都道府県警察の仲介等を行う第三者機関を設置。
 - 運用面(5G設備の設置に係る費用分担について)



- 技術面(信号柱の強度計算について)
- ✓ コンクリート柱、鋼管柱のいずれにおいても、現時点で想定される基地局の寸法・重量では設置できない種類の信号柱が存在。 5G基地局の設置に当たっては、柱の選定、補強等が必要。
- ✓ 5G基地局についても、小型軽量化に向けた開発が求められる。



- ✓ 原則として5G設備に係る費用は通信キャリアが、信号設備に 係る費用は都道府県警察が負担。
- ✓ 集中制御に係る回線費用の低減や申請者負担での柱の建替 等、受益者負担の観点も考慮した制度設計の検討が必要。

強度計算結果 (参考)

前	提条件	20	柱種類別 計算結果			
柱材質	UPS	附帯盤	9-19-5.0	10-19-10	11-19-10	
	無	無	•	0	0	
コンクリート 柱	無	有	•	0	0	
1T	有	有	•	0	0	
柱材質	UPS	附帯盤	165.2φ	190.7φ	【凡例】 ○:OK △:OKだが、設計値 に対して9割超 ●:前提条件の機材	
- 22	無	無	•	0		
鋼管 柱	無	有	•	Δ		
JT.	有		•	Δ	設置の場合、補 強等が必要	

令和2年度PRISM事業について

交通信号機を活用した5Gネットワークの 整備に向けた検討

正确问办代码					
研究等項目		令和2年度 研究内容			
5G基地局を交通信号機に設置 する価値の最大化手法の検討		・令和元年度PRISM施策にて検討された5G基地局を交通信号機に設置する価値の最大化手法に係る継続検討			
交通信号機への5Gネットワーク機器の最適配	検討	機器の開発・5G電波伝搬シミュレーション評価試験・実測データを用いたAIによる5G電波伝播モデルの検証			
置の検討	実証実験	・5G電波伝搬フィールド評価試験 ・5G基地局を交通信号機に設置する際 の機器配置の実地検証			
交通信号機の集中制 御を実現するAIを活用	検討	 機器開発 ・セキュリティの脅威分析及び対策 ・キャリア間でのスライス共用に係るインターフェスの検討 ・AIによるネットワーク制御の検討 			
したセキュアな5G通信 の検討	実証実験	・携帯電話トラヒックの通信と交通管制用 の通信が混在するときの交通管制〜5G 基地局間の通信・セキュリティ評価試験			

交通信号機への5Gネットワーク機器の 最適な配置の導出

5Gネットワークの構築に交通信号機を 活用するための検討

	(Marie and Co.)	A DESCRIPTION OF THE PROPERTY		
研究等項目		令和2年度 研究内容		
交通信号機のネッ トワーク化に係る	検討	・変換機能に係る仕様の見直し ・5 Gネットワーク対応ユニットの仕様の見直し ・AIを活用した交通信号制御の更なる高度化 に資する 5 Gネットワーク要件の検討		
開発	実証実験	・モデルシステム構築 (都市部・郊外部)・機能・性能検証・次年度実験計画の策定		
情報収集・	検討	・信号情報提供機能に係る検討		
提供に係る開発	実証実験	・信号情報提供機能に係る検証 ・次年度実験計画の策定		
整備・運用主体に係る検討		・整備・運用主体に係る調整 ・整備・運用ルールの制度整備(ガイドラインの 策定) ・費用対効果(設置コスト試算)の検証		
モデルシステムを用いた活 用方策の検討		・モデルシステムを用いた活用方策に係る機能・ 性能検証 ・次年度実験計画の策定		

5Gネットワークを活用した交通信号機のネットワーク 化の実施、5G基地局の整備・運用ルールの策定

(参考:交通信号機を活用した5Gネットワークの構築 ロードマップ)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度~			
事業全体	ネ	施策1年目	施策2年目	施策3年目	1			
		★ IT戦略 閣議決定			J (
	イットワーク	 ・ネットワークのアーキテクチャの検討 ・5G基地局と信号機間の通信方式の検討 ・5G環境下における交通管制用通信に必要なセキュリティ要件の整理 	 ・ 5Gエリア化検証 ・ ネットワークアーキテクチャのフィールド検証 ・ セキュアな通信環境の確保に向けた課題整理 ・ 特定の通信キャリアに限定されないデータ 連携機能の基礎研究 ・ コストダウンに係る検討 ・ データ連携機能のユースケース検討 ・ データ連携機能構築のための課題整理と対策検討 	型と方策検討・セキュアな通信環境の課題整理と方策検討 ・データ連携機能の通信評価 試験の実施	全国展開			
	インフラ	 信号機の現状把握 5G基地局の信号柱への設置要件の 検討 	 5G墓地局を数自治体の複数信号柱に試験設置 5G墓地局接続の検証 5Gによる信号制御の検証 試験設置エリアの検証 	 5G基地局の試験設置エリア 拡大 信号機を集中制御化した際 の効果検証 				
	制度	関係者間における費用負担の検討制度・連用ガイドラインに記載する内容の検討	 実証実験を通じた制度・運用上の課題検証 	• 制度整備	/			
実	紅実験	フィージビリティスタディ *** シミュレーション試験 *** 簡易接続試験	 小規模実証 小規模実証実験(数自治体の複数交差点) エリア化 ・コストダウン ネットワークスライス キャリア連携・集中制御 	7 (701) AIL	初は都心部における5Gエリア補完目的が中心。 ンテナ等基地局の共用化の技術開発進展により ーラル地域にも随時展開と想定。 先行地域から 試行			
よっされ	「業の推進に て実装が期待 る新たな社会 サービス	• データ連携機能のユースケース検討	• 官民連携してアプノ利活用するための課題 と対応策検討	 実運用の体制づくり(自治体と 民間企業等) 	防犯等のアプリケーション 拡大・充実			
関		5G展開に資する基地局共用技術に関する研究開発(総務省)						
	連施策	自動運転に向けた信号情報の提供に係る研究開発(警察庁・SIP)						
		人工知能を活用した交通信号制御の	D高度化に関する研究開発(NEDO)					

3Dデジタルマッピングとロボット活用 第二回スマート東京・TOKYO Data Highway 戦略推進協議会 2020/07/31 慶應義塾大学 環境情報学部 田中浩也

背景:COVID-19下において、人間の作業を代替する 配達ロボット・掃除ロボット・警備ロボットetc の

必要性が高まった







WHILL

Amoeba Energy

これらのロボットに加え、<u>「車いす」「ベビーカー」「高齢者の歩行補助具」</u>など 「機械を伴った低速(約5km/h程度)」な都市の移動(=スローモビリティ)が、新たに登場している。 これらは「歩行者」と「自動車」を中心に整備されてきた都市の移動空間に対して、新たな発想を要求する。 これらのスローモビリティを安全・快適に支えるインフラづくり、テクノロジーが重要になる。



3Dマップの現状 (広域:衛星画像・航空写真 + 建物情報)

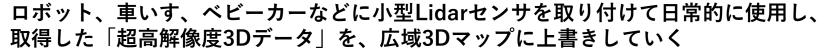


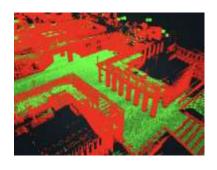
©Google Earth

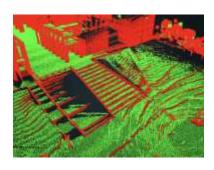
問題 1. 高架下、樹木の下や建物内など、立体構造が取得不可能

問題2.スケール不足(1cm~5cmの段差の有無が決定的)

問題3 更新頻度不足(現実空間のほうが早く変わる)





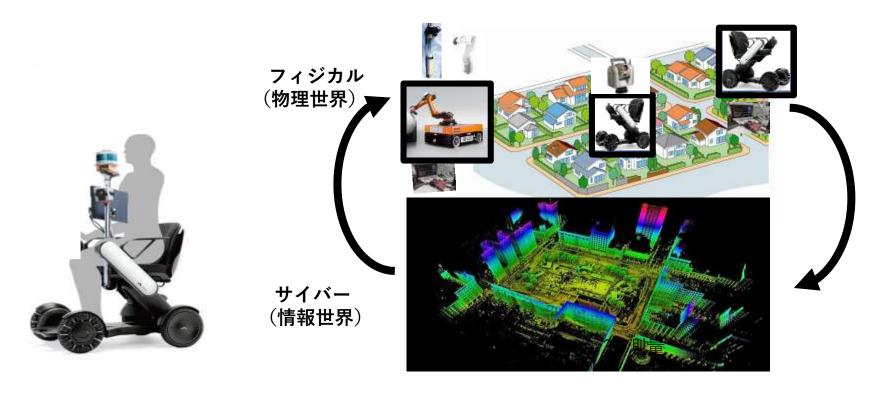


緑:スローモビリティ移動可能 (傾斜10度以下、段差5cm以内)

赤:スローモビリティ移動不可能

サイバーフィジカル共進化

ロボットが走れば3D地図が細かくなり、3D地図が細かくなれば、別の新たなロボット導入の呼び水になる



ロボティクス × 3Dデジタルマッピング・プラットフォームの構想

2018年より小田急電鉄株式会社と慶應義塾大学で共同研究を開始

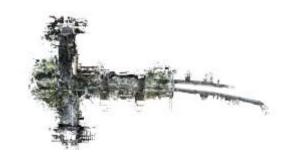












慶應大学SFC (2019)

湘南台駅 (2019)

西新宿 (2020)

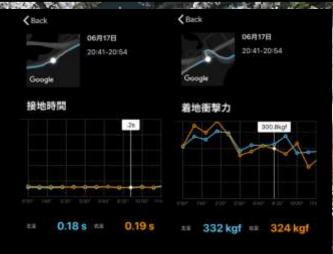


防災マップへの応用

最小限の「乗り物」としての「靴 (フットウェア)」 靴にセンサを埋め込む"loT化"により「歩容 (歩き方)」のデータ取得

都市の3Dマップと組み合わせることで「3次元防災マップ(避難経路の精緻化)」が可能







© 株式会社no new folk studio



オンライン診療の現状

- オンライン診療のエビデンス創出のため技術・制度両面のスキーム整備が重要
- 病院・医師だけにとどまらず、訪問看護、リハビリ、薬剤師による服薬管理なども含めた情報連携基盤による地域住民の健康を守るコンセプトの検討

【遠隔医療・診療】

"病院と家庭等をインターネットで繋ぎ、病院の一部機能を病院外に延長することで、未病段階の方や患者に医療サービスを提供する"

- □ 患者の利便性向上・多様な医療サービスの実現
- □ 医療資源の偏在の解消・適切な配置
- □ 急性期病院から在宅診療へのシフト
- □ 医師・医療従事者の柔軟な働き方実現

【オンライン診療の普及展開に向けた論点】

- □対象疾患(オンライン診察料の対象疾患)の制約:
 - □ 慢性疾患(循環器,消化器,呼吸器...)+ 頭痛
 - 皮膚科、眼科、精神科等は対象外
- □実施要件:対面診療期間6ヶ月→3ヶ月へ、"30分ルール"の撤廃
- □服薬指導・処方箋:一部解禁へ
- □収益性の低さ







【参考】解像度による差異(左から2K,4K,8K)

【オンライン診療の変遷】

- □ 1997.12:情報通信機器を用いた診療(いわゆる「遠隔診療」)について
- □ 2015.8:遠隔診療に関する厚生労働省事務連絡
- □ 2018. 4:診療報酬改定「オンライン診療料」等を新設
- □ 2020. 4:診療報酬改定 要件見直し・服薬指導評価
- □ 2020. 4:新型コロナウイルス感染症緊急経済対策、「新型コロナウイルスの感染拡大に際しての電話や情報通信機器を用いた診療等の時限的・特例的な取扱いについて」

【オンライン診療のさらなる普及展開・利活用】

- □(コロナ禍において)オンライン診療は慢性疾患患者·軽症患者に対して有用
 - □ 2036年には高齢化率は33.1%
 - □ 少子化、女性の社会進出、働き方改革が加速する現代社会において、時間的 な受診困難、機会損失による各種疾病の重症化等も大きな課題
- □対面診療を補完、あるいは代替・高度化し得るユースケースの検討と検証
 - 医療現場の受容性、医療従事者の負担軽減に繋がる運用手法やルールの整備
- 現在の初診対面原則の緩和はあくまで時限的・特例的な取り扱い
- 情報機器は電話による診察の付加的要素

- ・5Gを含むネットワークの高度化対応,高精細映像と機械学習の利活用の検討等
- ・PHRを含むloT時代の生活で生成されるあらゆるデータの健康・医療への活用